

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1794号 2005年09月12日(月)

## 《 voters favor continuation of Koizumi administration 》

注目された11日の衆議院選挙の結果は、自民党の歴史的な大勝利となりました。自民党は単独で296議席を取り、公明党との合計をした連立与党としての議席獲得総数は327となった。これは、自公連立での小泉政権継続が確実になったことを意味するばかりでなく、参議院否決法案を衆議院で再可決できる三分の二(320)を上回る。二大政党時代が一端は終わったかのような印象すら与える連立与党の大勝利である。「政権」を目指した民主党が獲得した議席は113に過ぎず、解散時の177を大幅に下回る。

「政権を取れなければ辞める」と言っていた岡田代表は12日の午前1時30分過ぎに辞任すると記者会見で発表した。同党では、多くの議員が特に都市の小選挙区で自民党候補に負け、比例でも拾われていない。岡田辞任後の民主党は、代表選に苦勞し、そして党分裂の危機を味わうでしょう。

筆者は8月22日号で今回の選挙の予想を載せた。自民党を中心とする連立与党は勝利し、過半数を大きく上回る262の議席獲得が可能だとした。当時としてはかなり思い切った与党勝利予測に見えたかもしれないが、今となっては自民党が実際に獲得した数字の前に霞む予測である。それほど、自民党が強かったということだ。

「政権交代は一度はあった方がよい」と思っている有権者が実に多いのに、今回も自民党と公明党の議席を合わせた連立与党の獲得議席総数が241の過半数、252の安定多数、269の絶対多数を超え、300議席にも乗って参議院否決法案の衆議院再通過に必要な320をも上回ったのは、小泉首相の選挙戦術が巧みだったということ以上に、野党第一党の民主党が「今回を機に片づける必要がある」と選挙民が思っている問題（郵政民営化）で明確な立場を示さず、議論を拡散させ、かつ党のイメージも拡散させるという失態を自ら招いたことにある。

民主党は今まで強かった都市で壊滅的な打撃を被った。東京の小選挙区で勝ったのはわずかに菅直人元代表に過ぎない。政治に対する自己意識が強い都市住民の支持を失ったことは、民主党の最大の敗因である。これに対して、小泉首相の取った選挙戦術は、いかにも一点集中であって、分かりやすかったし、国民の支持、特に都市住民の支持を得られるものだったと言える。選挙民の、「問題を一つ一つ片づけていきたい」という気持ちにも合致した。選挙結果はそれを物語っている。

選挙民は皆知っているのだ。今年上半期だけで3万人人口が減った日本にあって、国が抱えている問題はいっぱいある。その一つ一つをその都度片を付けていかないと間に合わなくなる、と。だから世論調査で年金や社会保障が一番大事という選択を多くの国民がしたにも関わらず、選挙では「まず今回は郵政を片づけよう」として、郵政について法案という形で具体的提案をした連立与党に勝利を与えた。小泉さんが進退をかけて「国民に聞いてみたい」と言い切ったのも、国民には良い印象を与えた。民主党は、法案さえ出さなかったのだから、最初から土俵に上がっていなかったと言える。民主党は最初から躓いていた。

もっと言えば、民主党は政権を取るとしたらもっとも大切にしなければならない筈の、都市のサラリーマン層など都市生活者の支持を失ったばかりでなく、多くの場合彼らを怒らせた。それは二つの理由による。

### 《 two fatal damage for JDP 》

第一は、「郵政の民営化」を一度も政策として文書化して明言せず、「労働組合の民主党」のイメージを拡散して、90年代に入ってこの方15年間リストラや会社倒産の危機に直面して「不安」と戦ってきたこうした都市生活者の「自民党は駄目だが、民主党なら何とかしてくれる」という期待感を裏切ったことにある。少なくとも今回の選挙までは、「もうそろそろ民主党にやらせても良い」という気持ちに都市のビジネスマンやサラリーマンはなっていたのに、今回の「郵政民営化反対」でその期待を裏切った。だから選挙結果を見ても、都市票の多くは自民党に流れた。

筆者は毎週書いている東京新聞に掲載されるエッセイに、9月10日分として次のように書いた。

### 不安と闘う

『 知り合いの有名なお寺の和尚さんと話していたら、興味深い話しをしてくれた。「最近相談が多いんですよ ……」と。「何の相談ですか ……、誰からですか ……」と私。「郵便局の方々からです」と和尚さん。

聞くと、「今度公社になった、そして次は民営化して公務員ではなくなる。心配で心配で ……。職を失うのではないかと ……」といった相談が多くなったのだそうだ。つまり「不安だ」というわけだ。国鉄が済み、そして電電公社が済み、今は郵便局の人々。

公務員の地位に慣れてきた人達には、確かに不安だろう。しかし、と思う。90年代の初めからこの方15年間、民間企業や中小企業につとめるサラリーマンは皆、その「もしかしたら」という不安と闘ってきた。不安と闘いながら、ではもっと会社に、そして自分に自信が持てるようになるには何が必要か、と考えてきた。その不安こそ、会社の革新と自らの向上心につながり、それが日本の企業を強くし、それが社員の自信につながりつつある。

「郵政民営化」という単語を聞いたときに、都会のサラリーマンは皆思った。「今時、“民営化”は当たり前だろう」と。だから最初から、ビジネスマンの民営化支持率は高い。

不安と闘うのは時に厳しい。しかし、不安と闘い、それを乗り越える努力をしてこそ、自信は生まれる。企業にも、そして個々の働く人にも。「安心な社会」は、何もしないでなく、不安と闘ってこそ生まれる、と私は思う。さあ、この問題を国民はどう審判するだろうか。』

都市ビジネスマン、サラリーマンの郵政民営化支持率は、最初から非常に高かった。日経産業新聞のネット調査では記憶では支持率80%を超えていた。普段は様々な意見が飛び交うインターネット上の2チャンネルでも、郵政民営化支持の発言が非常に強かったと言われる。

それは、都市に住み、経済の変化を肌で知っている人間から見れば、「26万人の身分を保障された郵政公務員の存在」は目障りだし、彼らも自分たちと同じように「不安」と戦うのが当然だし、それが日本経済を強くするという確信があったからだと思う。人口が減る社会において、郵政に限らず今の公務員の数を維持できるはずもない。それは誰でも知っている事実であるし、「民営化や変化は活力を生む」ということも多くのビジネスを知る国民の知恵だった。

しかし民主党は最後までこれに気が付かなかった。気付いていた人はいたかも知れないが、最後は党内調整に失敗した。郵政については預入限度額の引き下げなどの主張を後出しジャンケン的に前面に出した。しかしこれは都市住民にしてみれば、「不安と常に戦っている我々を裏切った」と見えた。だから最初から自民党内輪もめでの選挙であるにもかかわらず民主党支持の流れは出なかったし、「今回は投票率が上がれば有利なのは自民党」と言われるような状況さえ生まれた。

### 《 JDP will face identity crisis 》

第二は、民主党は最初からの的を外していた上に、党のイメージを終始拡散させたままだったということだ。この拡散が、民主党支持者、それに「一度政権を変えたいから民主党に投票しても良い」と考えている人々を戸惑わせ、怒らせた。

まず、政策が揺れた。最初郵政は取り上げないと民主党は言った。しかし、仙石さんの「郵政を取り上げなければ我々は討ち死にだ。国会に戻って来られなくなる」という一言で、郵政に関しても「預入限度額の引き下げ」という案を打ち出した。しかし、せっかく打ち出したのに、マニフェストでは最後の10項目目に入れた。

民主党の読みは、世論調査をすれば年金や社会保障がトップに来るから、これを先に扱おうという算段だったに違いない。だから岡田代表は盛んにこれは訴えた。しかし、郵政民営化であれだけ自民党が党を揺すりながらも議論し、郵政論議を「郵政ディナー」と名前

の付いたコース料理に例えれば前菜が終わり、メインも食べ終えて、いよいよエンディングのデザートにさしかかっているときに、民主党は改めて会場の人間（国民）に「年金ディナー」を最初から出すと提案したようなものだ。

会場にいた人々（多くの投票者）は、「冗談ではない。郵政ディナーは終わりにしたい」と思ったに違いない。国民は自分たちが抱えている多くの問題の中で、「郵政はもう片づけてしまいたい」と思っている。また一年くらいしたら年金の将来像を巡る議論で盛りだくさんの「年金ディナー」もいいが、今はとにかく「郵政ディナーを終わりにしたい」と思っていたのに違いない。なぜなら、一つ一つの問題に片を付ける時期だと悟っていたからだ。民主党はそれが分からなかった。つまり、「改革の手順とスピード」の提案で、民主党は全く勝負できていなかった。

おまけに、民主党の指導力も拡散していた。菅直人副代表は、テレビに出れば自分が代表だった時の、自分の顔写真が写ったマニフェストを示して、「私はこう主張してきた」と繰り返し述べていた。これでは、岡田代表の懸命な選挙運動はなんだったのかという気がする。二つ出来た新党の陰の主役ともささやかれている小沢さんも、新生二党との連立の可能性に関して岡田代表とは違う見解をテレビで何回も喋っていた。民主党のセンター（中心）がどこにあるのか全く不明だった。民主党はイメージと議論を拡散させた。

岡田代表が党の指導力の拡散が国民に明確なときに、「私に首相をやらせて下さい。民主党に一度やらせて下さい」と街頭演説で声をからして叫んでいたのは、多くの有権者にとって違和感のある、胸にじっくり落ちない言葉ではなかったのではないだろうか。私もそうだったが、国民の多くは「問題に集中できる指導力もないのに、時期尚早ではないか」という印象を持ったに違いない。

自民党はこうした民主党の混乱、混迷の中であって、ある意味で新しいタイプの指導力を小泉首相以下で発揮したと言える。一つの問題について「政策」を訴え、その政策で国民の多くの支持を得た。これは、義理人情の積み重ねの上に、論点も明らかにしないまま、「まあ今回もあの人」という投票行動を有権者が辞めた、政策中心に政党、政権を選んだということだ。

しかし、そこには明らかに「危険な要素」が入っている。郵政民営化の一点突破で政権維持をしながら、しかし当然ながら「政権」だからその他の問題についても担当をするわけで、国民は「郵政以外のその他の問題」に関しての自民党の政策に関して十分には聞いていない。だからその他の政策が、国民の多数が願望から外れる可能性はある。かつ、指導者の暴走が起きないとも言い切れない。ここは国民が良く監視する必要がある。

しかし一つ指摘しておきたいのは、政党というのは多くの有権者にとって「希望や期待を実現するためのツール」的存在になったのではないかと、ということである。民主党支持が多かった都市住民が自民党支持に回ったことは、「有権者は自分の都合で政党を選んでい」と言える。だから、次の 이슈（年金や社会保障、または外交問題）で、自民党が有効な政策を打ち出すことができなければ、雪崩を打って今度は国民の支持は民主党（また

は別の名前の野党)に回るだろう。

そういう意味では、地縁、血縁、組織縁が薄れる中で日本の投票者は「swing voter」、訳せば「その都度投票者」になりつつあると言える。今回の選挙はその走りだったということだ。

### 《 strong demand from foreign investors 》

選挙期間中ずっと堅調だったのは、日本の株式市場でした。先週は週後半にやや調整と思われる動きがありましたが、週末金曜日には再び力強く上昇して、年初来高値を更新して終わった。明らかになったのは、次の点です。

1. オイルマネーを中心に、海外からの資金流入が非常に多くなっていて、それが出来高の急増となっている
2. この高出来高のもう一つの背景となっているのは、国内投資家の活発な動き。選挙結果をある程度予測していたということもあるが、いずれにせよ日本の先行きに強気の見方が強まっている

ということだろう。10月からヘッジファンドの決算期が始まることなど、日本の株式の先行きについては、しばらくの間は多少の不安要因はあるが、基本的に堅調な相場展開は続く可能性が強いと筆者は見ている。

先週の号で予測したとおり、ドルは対円で下落した。私が予想した107円台ではなく108円台への円高だったが、その後は予想通りの円安の展開。110円の前後をうろうろしている。外国為替市場は、株価の大幅変動(上昇)に比べればその動きは鈍かったと言える。ドル・円については、こうした状況は続くだろう。

しかし、あまり目に付かないが、円はドル以外の通貨に対しては大幅に下落した。対スターリングは一時202円台になっていたし、オーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルに対しても安い。つまり、海外から投資家の資本は入ってくる一方で、日本からはかなり巨額の、かつコンスタントな資金の流出があるということだ。こうした状況は続くだろう。円を取り巻く基本的環境は、「円安トレンド」である。

次の9月20日に予定されているFOMCに関しては、利上げを継続すると見るか、いったん休むかで見方が分かれている。筆者は、「利上げ継続」を予想している。

まずカトリナの被害だが、成長率の引き下げ効果は年間で大きく見積もって0.5%と見られている。これは米議会などの予想だ。ウォール街では成長率引き下げ予測はもうちょっと低い。筆者は低い方の予想が当たる可能性が高いと思っている。災害の絵はテレビなどに出たときは悲惨だ。しかし大規模な政府資金の投入が行われ、需要創出効果も大きい。従って、見た目は悲惨だが、経済成長押し下げ効果はそれほどでもないと考えられる。



対して、経済成長が多少鈍化しても、インフレ率は低下しないだろう。むしろ需要創出効果によって上昇する危険性もある。原油も高い水準に止まっている。こうして考えると、年内の利上げ回数は減るかも知れないが、今月のFOMCでの予想された利上げをキャンセルする理由はないと考える。

グリーンスパンはいよいよ来年一月末での辞任の意向を固めたような。グリーンスパン時代の総括の意味合いはまた総括したいが、最近読んだ文章では、クルーグマンの強烈なグリーンスパン批判が興味深かった。

今週の主な予定は以下の通り。

9月12日(月)	4 - 6月GDP改定値 7月国際収支
9月13日(火)	7月鉱工業生産改定値・設備稼働率 第4回6カ国協議再開(北京)
9月15日(木)	7月景気動向指数改定値 ECB理事会

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。日曜日、我が家の近くでは秋祭りが始まっていました。子供達が声を出しながら神輿を担ぐ。昔ながらのなかなか良い光景です。いつもは商店だったところが、突然お祭りの集合場所のようになっている。あれはどうなっているのか、と思います。

今回の総選挙の開票は、テレビ東京のスタジオで番組に参加しながら見ました。いろいろな政治家に手短ながら質問や突っ込みを入れられたのが面白かった。その中では、小泉さんに私が「いつ頃解散を決意されたのか」と聞いたのに対して、小泉さんが

**「いや、4年前からです。私が総理総裁になれば、かならず党内から足を引っ張ってやろうという勢力が出てくる。その時は、絶対総辞職はせずに、解散することを決めていた」**

と彼は述べたのが一番興味深かった。総理大臣になったときから、党内からの反対には総辞職ではなく解散と決めていたというのです。これには、スタジオの一同も「ほ…」でした。

次に面白かったのは、中川秀直さんに「小泉さんの独特の政治感覚は何に磨かれているのか」と聞いたときに、彼が「DNAと感性」と応えたこと。「DNA」という表現はまあおじいちゃん、お父さん(小泉さんの)の存在とかを言っているのでしょうか。感性についてはスタジオに同席した篠原さんが、「(小泉さんは)人の話を聞かないことが感性を磨くと思

っているらしい」という話しをされていた。

あとは東京10区で大勝した小池ゆり子さんの、「都市の住民は改革のスピードを欲している」という話しに納得できたこと。私の今回の選挙に対する最大の問題意識は、「（改革の）手順とスピードの勝負」というものだった。

選挙に関する詳細な分析は今後出てくるでしょう。月曜日からの市場がどう反応するか。それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（E-mail [ycaster@gol.com](mailto:ycaster@gol.com)）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》